



2026年6月8日  
株式会社大誠樹脂

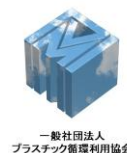
## 環境省「令和7年度補正予算自動車等向け再生プラスチック安定供給体制構築のためのFS事業」に関する協定締結について

株式会社大誠樹脂（代表取締役社長：清水 仁）は、環境省の令和7年度補正予算「自動車等向け再生プラスチック安定供給体制の構築のためのFS事業」における関東地域の集約拠点化に関して6社・1協会間で共同で取り進めることに合意し、協定の締結を致しました（添付：プレス発表資料）。

当社は本取組を通じ、持続可能な社会の実現とプラスチック資源循環のさらなる発展に寄与することで、より一層社会に貢献してまいります。

以上

(添付資料)



2026 年 6 月 8 日

石塚化学産業株式会社 代表取締役社長 石塚 惣一  
株式会社近江物産福島 代表取締役 芝原 茂樹  
協和産業株式会社 代表取締役 安藤 太郎  
協和資材株式会社 代表取締役 安藤 裕二  
株式会社大誠樹脂 代表取締役社長 清水 仁  
株式会社タカロク 代表取締役社長 村田 敏  
一般社団法人プラスチック循環利用協会 専務理事 土本 一郎

## 関東地域集約拠点化 FS 事業に関する協定締結について

石塚化学産業株式会社、株式会社近江物産福島、協和産業株式会社、協和資材株式会社、株式会社大誠樹脂、株式会社タカロク、一般社団法人プラスチック循環利用協会の 6 社・1 協会は、環境省の令和 7 年度補正予算「自動車等向け再生プラスチック安定供給体制の構築のための FS 事業」における関東地域の集約拠点化に関して共同で取り進めることに合意致しましたので、6 社・1 協会間で協定の締結を致しました。

協定締結の有効期間につきましては、2026 年 5 月から 1 年間であります。

今回、協定を締結しました 6 社は関東地域の幹事会社として、関東地域における全日本プラスチックリサイクル工業会の会員を中心に ①生産設備の連携・拠点化についての可能性 ②コスト構造および効率化効果の分析 ③品質・規格・技術要件の共通化についての可能性 ④原材料調達並びに製品販売の物流ルートの統合効果について ⑤必要となる投資額および事業スキーム案について、一般社団法人プラスチック循環利用協会と共同で調査・検討を行ってまいります。

また、関東地域での集約拠点化を構築するために、再生材原料の供給・調達および連携生産を請け負って頂くパートナー企業の調査と勧誘を行い、集約拠点化スキームの検討についても一般社団法人プラスチック循環利用協会と共同で行ってまいります。

尚、一般社団法人プラスチック循環利用協会が取り進める FS 事業では、関東以外の地域でも同様に調査・検討を取り進めてまいります。

以上